

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	古賀	之士 (立憲)	滝沢	求 (自民)	徳永	エリ (立憲)
理事	上月	良祐 (自民)	豊田	俊郎 (自民)	横沢	高德 (立憲)
理事	櫻井	充 (自民)	羽生田	俊 (自民)	竹谷	とし子 (公明)
理事	松村	祥史 (自民)	橋本	聖子 (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	和田	政宗 (自民)	広瀬	めぐみ (自民)	横山	信一 (公明)
理事	石垣	のりこ (立憲)	藤木	眞也 (自民)	松野	明美 (維新)
理事	若松	謙維 (公明)	星	北斗 (自民)	榛葉	賀津也 (民主)
理事	石井	苗子 (維新)	宮沢	洋一 (自民)	竹詰	仁 (民主)
	石井	浩郎 (自民)	森	まさこ (自民)	岩渕	友 (共産)
	江島	潔 (自民)	若林	洋平 (自民)	紙	智子 (共産)
	梶原	大介 (自民)	鬼木	誠 (立憲)	山本	太郎 (れ新)
	進藤	金日子 (自民)	柴	慎一 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔法律案の審査〕

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案は、福島県の復興及び再生を一層推進するため、市町村による特定帰還居住区域復興再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定を受けた同計画に基づく国による土地改良事業等の代行及び国の負担による土壌等の除染等の措置等について定めようとするものである。

委員会においては、特定帰還居住区域における除染の在り方、同区域における営農支援の必要性、帰還する住民の生活に必要な環境整備に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月13日～14日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、福島県及び宮城県に委員派遣を行った。

3月10日、東日本大震災復興の基本施策について渡辺復興大臣から所信を、また、令和5年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月16日、予算委員会から委嘱された令和5年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、12年が経過した東日本大震災からの復興に対する復興大臣の思いと考

え、石巻市立大川小学校の教訓を踏まえた学校防災力の向上のための取組状況、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る進捗状況及び不安払拭のための対応、除去土壌の再利用技術の検討状況及び今後の見通し、ALPS処理水の海洋放出による風評被害に対する福島県以外の漁業者への補償、福島県外で実施する除染土壌の再生利用実証事業の目的及び実施期間、国内外における被災地の農林水産物の風評対策に係る具体的な取組状況、福島国際研究教育機構の運営に関する関係閣僚会議の活用の在り方、福島ロボットテストフィールドでの飛行ルートの整備の必要性、防衛力強化のための復興特別所得税の見直しに当たっての復興大臣の対応、防衛力強化のための復興特別所得税の見直しの妥当性、福島の復興・再生に向けた東京電力の責任と役割に対する復興大臣の見解、廃炉や除染を進めるに当たっての現場の安全の確保に向けた政府の取組状況、世論を二分する状況下でのALPS処理水の海洋放出の是非に対する復興大臣の見解、ALPS処理水の海洋放出等に係る高校向け出前授業の内容の妥当性、原子炉の運用期間の延長に関する原子力規制委員会の審査の在り方などの諸問題が取り上げられた。

4月19日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、原子力災害被災地域を含む被災地の復旧・復興に向けた復興大臣の取組姿勢、被災地の漁業の復興状況に対する復興大臣の所見、福島第一原発事故に係る水産加工業の賠償基準に関する東京電力の考え方、厳しい財政状況下での復興財源の確保に向けた復興大臣の見解、被災地への観光客の誘客の推進、被災地の観光振興におけるローカル線の活用、福島第一原発の廃炉に向けて立法により政府の関与を担保する必要性、ALPS処理水の海洋放出に係る地元理解の醸成に向けた取組に関する復興大臣の見解、国際リニアコライダーの国内誘致に向けた展開に関する文部科学大臣の見解、復興に係る制度や組織の変遷等に関する取りまとめの作成見通し及びその活用方策、東日本大震災の記録の伝承におけるアーカイブの活用の重要性に対する復興大臣の見解、貯蔵されている処理水のうちトリチウム以外の核種への対応、福島県外の8,000ベクレル超の農林業系指定廃棄物の処理の推進に向けた対応策、福島国際研究教育機構における研究開発の障害となる規制の緩和に向けた取組状況、復興庁設置期限後における同機構の運営の在り方、福島ロボットテストフィールドを同機構に統合する必要性、ふくしま連携復興センターが避難者支援等において果たした役割に対する復興大臣の評価、被災地の復興の現状及び復興庁を始めとした国の取組の状況、福島国際研究教育機構に期待される役割及び施設整備に当たりコストを意識する必要性、復興事業が被災地の経済復興等に寄与していないとの指摘に対する復興大臣の認識、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の全国展開に向け被災地沿岸地域に配慮する必要性、各地の原子力災害に係る避難計画が他地域の計画内容を踏襲して作成されている現状への認識、地域原子力防災協議会作業部会等の避難計画作成に係る会議の記録を公開する必要性、ALPS処理水放出に当たり風評払拭に向けた復興大臣の決意、域外への避難者が多い地方公共団体が実施する選挙に対する国の支援の在り方などの諸問題が取り上げられた。

5月24日、質疑を行い、ALPS処理水の海洋放出に伴い風評影響が懸念される水産業に対する支援の在り方、復興の進捗に応じた企業誘致への支援継続及びその財源確保に向けた復興大臣の決意、「第2期復興・創生期間」後の被災地への支援の在り方に関する復興大臣の見解、防衛力強化のための復興特別所得税の見直しに対する復興大臣の所見、AL

P S 処理水の処分方法を海洋放出とした理由及びその妥当性に係る関係者への説明状況、A L P S 処理水の海洋放出の実施可否の判断方法、「第 2 期復興・創生期間」における復興施策の進捗状況及びその評価、福島国際研究教育機構における国内外の優秀な研究者の確保策、韓国視察団による A L P S 処理水に係る調査の結果等を踏まえた政府の対応方針、避難者数の把握に係る会計検査院の指摘に対する所見及び当該指摘を踏まえた今後の対応、福島国際研究教育機構の研究活動を支える生活環境整備に必要な人材確保のための支援策、「心の復興」事業と被災者の心のケア支援事業の違い及び心のケアについて残された課題、A L P S 処理水の海洋放出に当たっての安全性を海外に向けて情報発信する必要性、飯館村における除去土壌再生利用実証事業及び国道399号の 2 車線化の進捗状況、福島県産の農産物に対する生産から販売に至るまでの支援の必要性、福島第一原発事故による農林業に係る損害賠償方法を2016年までの方法に戻す必要性、A L P S 処理水を海洋放出せず貯留を継続することに対する復興大臣の認識、A L P S で処理する前の汚染水に含まれる全放射性核種を測定し濃度を再評価する必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和 5 年 1 月 23 日 (月) (第 1 回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和 5 年 3 月 10 日 (金) (第 2 回)

- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について渡辺復興大臣から所信を聴いた。
- 令和 5 年度復興庁関係予算に関する件について竹谷復興副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和 5 年 3 月 16 日 (木) (第 3 回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和五年度一般会計予算 (衆議院送付)

令和五年度特別会計予算 (衆議院送付)

令和五年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(東日本大震災復興) について渡辺復興大臣、竹谷復興副大臣、伊藤文部科学大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、金子財務大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君 (自民)、鬼木誠君 (立憲)、徳永エリ君 (立憲)、新妻秀規君 (公明)、梅村みずほ君 (維新)、竹詰仁君 (民主)、岩渕友君 (共産)、山本太郎君 (れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和 5 年 4 月 19 日 (水) (第 4 回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について渡辺復興大臣、谷内閣府特命担当大臣、永岡文部科学大臣、西村 (明) 内閣府特命担当大臣、勝俣農林水産副大臣、小林副大臣、秋野財務副大臣、竹谷復興副大臣、中野大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、吉永国立

国会図書館長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、広瀬めぐみ君（自民）、横沢高德君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、横山信一君（公明）、松野明美君（維新）、紙智子君（共産）、山本太郎君（れ新）、竹詰仁君（民主）

○令和5年5月24日（水）（第5回）

○理事の補欠選任を行った。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○東日本大震災復興の総合的対策に関する件について渡辺復興大臣、太田経済産業副大臣、竹谷復興副大臣、国定環境大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

江島潔君（自民）、柴愼一君（立憲）、新妻秀規君（公明）、石井苗子君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、紙智子君（共産）、山本太郎君（れ新）

○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について渡辺復興大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月31日（水）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について渡辺復興大臣、秋野財務副大臣、小林環境副大臣、羽生田厚生労働副大臣、竹谷復興副大臣、伊藤文部科学大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、鬼木誠君（立憲）、徳永エリ君（立憲）、若松謙維君（公明）、松野明美君（維新）、竹詰仁君（民主）、岩渕友君（共産）、山本太郎君（れ新）

（閣法第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月21日（水）（第7回）

○請願第65号を審査した。

○東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和5年2月13日（月）、14日（火）

○東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査

〔派遣地〕

福島県、宮城県

〔派遣委員〕

古賀之士君（立憲）、上月良祐君（自民）、櫻井充君（自民）、松村祥史君（自民）、和田政宗君（自民）、石垣のりこ君（立憲）、若松謙維君（公明）、梅村みずほ君（維新）、竹詰仁君（民主）、岩渕友君（共産）